

参 考 資 料

目 次

1	一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成29年度）	1 頁
2	一般会計目的別予算見込額	3
3	市税の使いみち	4
4	自主財源・依存財源の推移（一般会計）	5
5	使用料改定等一覧	6
6	災害対策一覧	12
7	主な施設の開設	28
8	局別主な施策一覧	29

1 一般会計当初予算の推移 (昭和20年度～平成29年度)

(単位：百万円，％)

年度	一般会計 当初予算 総額 A	うち 市税 B	うち 地方交付税 C	うち 市債 D	対前年度伸率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

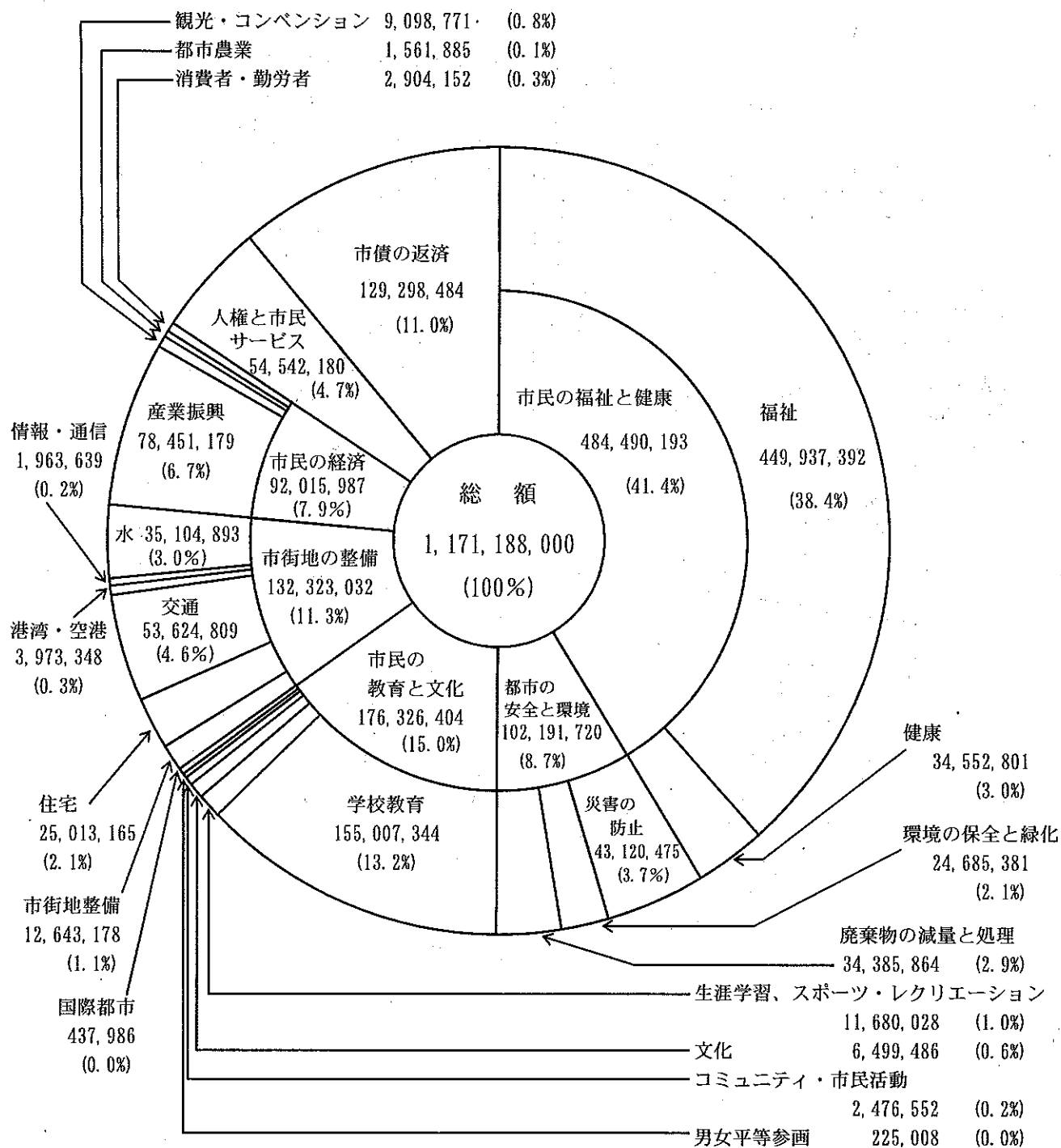
(単位：百万円，％)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額	う ち 市 税	う ち 地方交付税	う ち 市 債	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8
25	1,025,909	488,034	6,500	78,783	△ 0.3	3.4	△ 13.3	△ 14.3
26	1,057,439	500,021	5,000	85,178	3.1	2.5	△ 23.1	8.1
27	1,072,256	500,072	5,000	70,646	1.4	0.0	0.0	△ 17.1
28	1,085,601	506,481	5,000	68,106	1.2	1.3	0.0	△ 3.6
29	1,171,188	511,062	7,000	77,562	7.9	0.9	40.0	13.9

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

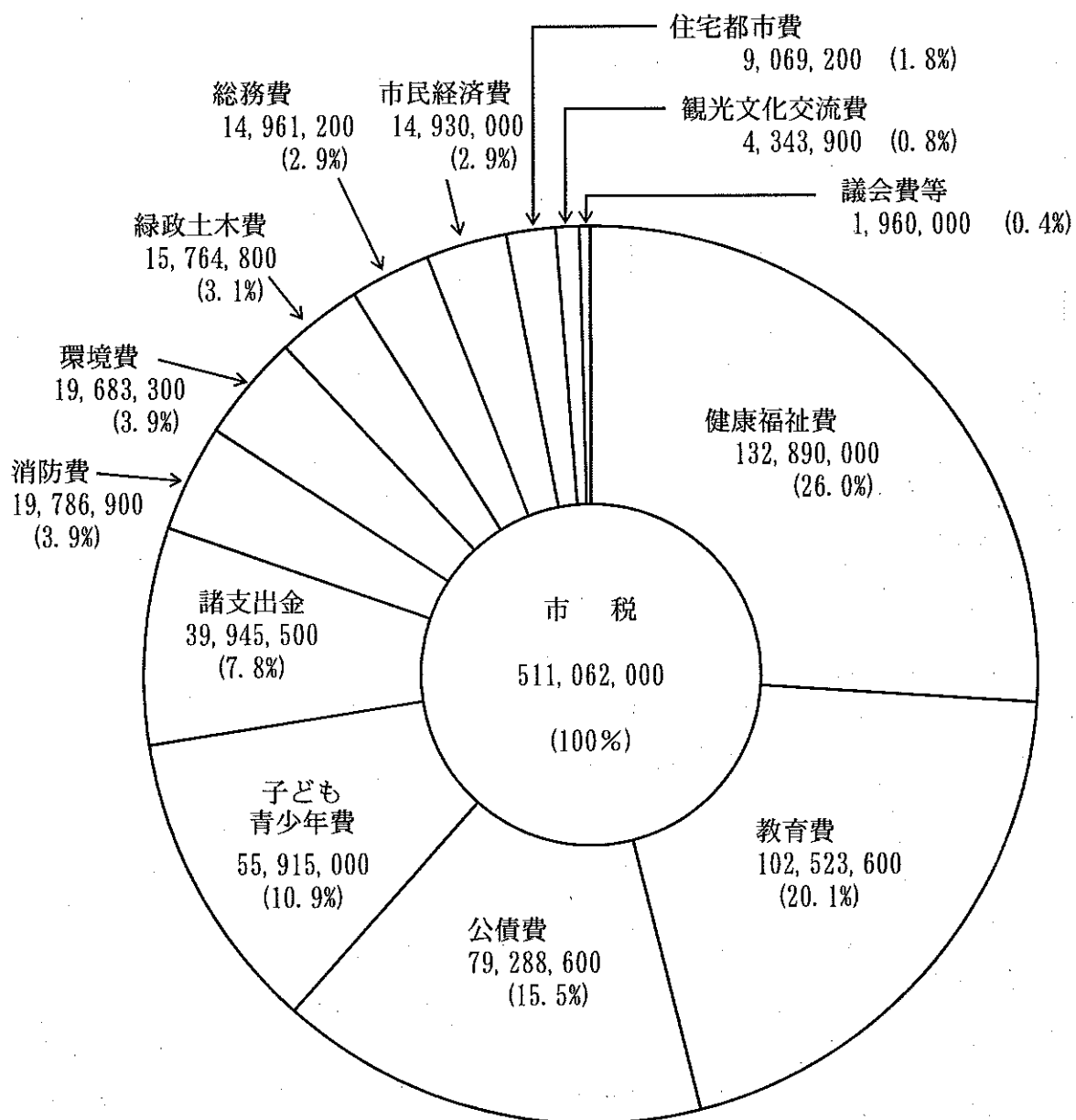
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自主財源		依存財源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742
23	692,396,485	65.9	357,517,890	34.1	1,049,914,375
24	681,566,458	66.3	347,210,542	33.7	1,028,777,000
25	693,313,868	67.6	332,595,132	32.4	1,025,909,000
26	692,168,957	65.5	365,270,378	34.5	1,057,439,335
27	694,711,161	64.8	377,544,839	35.2	1,072,256,000
28	700,203,830	64.5	385,397,170	35.5	1,085,601,000
29	702,833,758	60.0	468,354,242	40.0	1,171,188,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成29年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
名古屋城本丸 御殿孔雀之間 使用料 (新設)	1 日 20,000円 半日 12,400円	1,866	29年4月
名古屋城本丸 御殿音声案内 機器利用料 (新設)	1 回 100円	1,075	29年8月
休養温泉ホー ム松ヶ島使用 料	(市外居住者) 宿泊料 高齢者等 3,200円 → 4,200円 中学生 3,200円 → 4,200円 小学生 2,800円 → 3,800円 上記以外の大人 3,500円 → 4,500円	—	30年4月
子どものため の教育・保育 施設等利用者 負担額	国の制度改正に伴い、低所得の多子世帯等の 負担軽減を拡充 教育を受ける児童 市民税非課税世帯・市民税所得割非課税 世帯 ひとり親世帯等 無料 その他の世帯 第1子 3,000円/月 第2子 1,500円/月 → 無料 第3子以降 無料 市民税所得割額77,101円未満の世帯 ひとり親世帯等 第1子 7,450円/月 → 3,000円/月 第2子以降 無料 その他の世帯 第1子 14,900円/月 → 12,900円/月 第2子 7,450円/月 → 6,450円/月 第3子以降 無料	△ 34,267	29年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成29年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
子どものための教育・保育施設等利用者負担額（つづき）	保育を受ける児童 市民税非課税世帯 ひとり親世帯等 無料 その他の世帯 第1子 基準月額 第2子 基準月額の2分の1 → 無料 第3子以降 無料 市民税所得割額77,101円未満の世帯 ひとり親世帯等 第1子 基準月額の2分の1 →市民税非課税世帯基準月額 現行基準月額の2分の1が市民税非課税世帯基準月額を下回る階層区分は据え置き 第2子以降 無料 その他の世帯 第1子 基準月額 第2子 基準月額の2分の1 第3子以降 無料		
家庭的保育事業所に対する代替保育利用料（新設）	保育が一時的に実施できない家庭的保育事業所の代替保育を公立保育所が行う場合に、家庭的保育事業所に対して代替保育に係る利用料を設定 4時間以下 8,000円／日 4時間超 15,000円／日	181	29年4月
ステップハウスモデル事業利用料（新設）	児童養護施設等退所児童の自立を支援するためのステップハウスモデル事業に係る利用料を設定 1人あたり 30,000円／月	720	29年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成29年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
道路占用料	平均改定率 △4.8% 固定資産税の評価替えに伴い、単価を改定 平成28年9月条例改正済	△ 252,599	29年4月
河川占用料	平均改定率 △6.0% 道路占用料の改定に合わせて改定 平成28年9月条例改正済	△ 425	29年4月
水路等使用料	平均改定率 △5.7% 道路占用料の改定に合わせて改定 平成28年9月条例改正済	△ 137	29年4月
公園使用料	平均改定率 △6.1% 道路占用料の改定に合わせて改定 平成28年9月条例改正済	△ 7,869	29年4月
火薬類取扱許可等手数料 (新設)	火薬類取締法に基づく火薬類の取扱の許可等に 係る手数料を設定 販売営業の許可 競技用紙雷管のみ 25,000円/件 その他 110,000円/件 譲受の許可 火工品のみ 2,400円/件 火工品を除く火薬類の数量が25kg以下 3,500円/件 その他 6,900円/件 煙火消費の許可 7,900円/件 など	453	29年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成29年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
市立幼稚園授業料	国の制度改正に伴い、低所得の多子世帯等の負担軽減を拡充 市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯 ひとり親世帯等 無料 その他の世帯 第1子 3,000円／月 第2子 1,500円／月 → 無料 第3子以降 無料 市民税所得割額77,100円以下の世帯 ひとり親世帯等 第1子 4,900円／月 → 3,000円／月 第2子以降 無料 その他の世帯 第1子 7,700円／月 第2子 4,900円／月 第3子以降 無料	△ 920	29年4月
国民健康保険料	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の判定所得の引き上げ 5割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋(26.5万円×被保険者数)以下 →33万円＋(27万円×被保険者数)以下 2割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋(48万円×被保険者数)以下 →33万円＋(49万円×被保険者数)以下	△ 90,993	29年4月
	寡婦（夫）控除のみなし適用 ひとり親家庭の支援の一環として、未婚のひとり親家庭を対象に、税法上の「寡婦（夫）控除」が適用されるものとみなして、保険料の減免などを実施 平成28年12月条例改正済	△ 4,811	29年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成29年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
後期高齢者医療保険料 (愛知県後期高齢者医療広域連合で設定)	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の判定所得の引き上げ 5割減額基準(前年中の世帯の所得) 33万円+(26.5万円×被保険者数)以下 →33万円+(27万円×被保険者数)以下 2割減額基準(前年中の世帯の所得) 33万円+(48万円×被保険者数)以下 →33万円+(49万円×被保険者数)以下	△ 18,324	29年4月
	国の制度改正に伴う改定 所得割額の軽減 5割軽減 → 2割軽減 元被扶養者に係る均等割額の軽減 9割軽減 → 7割軽減	329,459	29年4月
介護保険事業所指定・指定更新手数料 (新設)	居宅サービス等新規指定申請 30,000円/件 施設サービス等新規指定申請 45,000円/件 更新申請 10,000円/件 平成28年3月条例改正済	18,140	29年4月
みどりが丘公園墓地使用料	407,000円/㎡ → 419,000円/㎡ 〔条例限度額 443,000円/㎡〕	9,671	29年4月
東部医療センター初診料加算額	地域の医療機関との機能分担及び連携をさらに推進するため、東部医療センターの初診料加算額を改定 医科 3,000円/回 → 5,000円/回 歯科 1,800円/回 → 3,000円/回 平成28年6月条例改正済	11,211	29年4月
東部医療センター再診料加算額	地域の医療機関との機能分担及び連携をさらに推進するため、東部医療センターの再診料加算額を改定 医科 1,500円/回 → 2,500円/回 歯科 900円/回 → 1,500円/回 平成28年6月条例改正済	—	29年4月

6 災害対策一覧

(1) 震災対策

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	大規模災害時オープンスペース利用計画の策定	16,000	5,000	大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペースの利用計画を策定
	大規模災害時受援計画の策定	5,000	—	大規模災害時に国や他都市等からの人的・物的支援を円滑に受け入れるための受援計画を策定
	熊本地震を教訓とする災害応急対策の検討調査	3,000	—	熊本地震で判明した避難所運営や物資支援等に係る新たな課題に対応するための検討調査
	災害用食糧等の購入	107,186	160,907	南海トラフ巨大地震等の発生に備え、食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に購入 食糧 約30万4千食 毛布 約5万枚 その他（紙おむつ、生理用品）
	防災備蓄スペースの整備	28,000	27,000	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 千種区、北区、西区、中区、昭和区
	指定避難所福祉避難スペースの機能確保	23,000	—	— 主要な指定避難所である市立小中学校において、段差解消に必要な簡易式スロープを配備
	指定避難所の給排水機能確保策の推進	19,200	10,000	主要な指定避難所である市立小中学校における震災時の給排水機能確保に向けた埋設給排水管改修の設計 モデル実施 6校
	職員用防災備蓄物資の確保	19,388	46,000	大規模災害発生時における職員用防災備蓄物資を段階的に購入
	同報無線の整備	1,170,286	債務負担行為	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設
	防災行政無線の整備	22,500	—	— 災害医療活動拠点に指定される医療機関への防災行政無線デジタル移動系の整備

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	防災行政無線等の維持管理	67,352	67,674	防災行政無線（多重固定系、同報系、デジタル移動系）等の維持管理
	職員向け安否確認システムの導入	2,131	—	大規模災害発生時において、より円滑な業務体制確保のため職員等の安否を確認するシステムを導入
	地域避難行動計画策定支援	3,919	3,600	地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援 35学区
	指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識の設置	80,000	—	災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所への適切な避難行動を促すため、災害種別による避難可否を表示した標識を設置
	大学と連携した減災行動の推進	2,000	2,000	市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を実施
	なごや市民総ぐるみ防災訓練の実施	3,386	3,386	津波や土砂災害など地域の特性を考慮した避難訓練等
	指定避難所運営訓練等の実施	12,108	7,982	各区において、地域の住民が参加して行う指定避難所の開設・運営訓練等
	防災普及啓発の実施	3,998	3,672	地域住民が自主的に防災対策に取り組むため、震災対策に係る啓発媒体を更新し必要な防災情報の普及を図る
	過去の災害に対する教訓等の啓発	800	4,800	災害に関する記録・教訓等を調査集約し、地域特性に応じた災害啓発を実施
	災害対策本部機能強化に向けた検討調査	3,000	1,000	南海トラフ巨大地震等大規模災害に対応するための災害対策本部の機能強化に向けた検討調査
	港防災センターの運営	45,813	43,555	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図ることを目的とする施設の運営
	被災地派遣職員報告会の開催	80	80	被災地に派遣された職員による報告会の開催
	災害対策支援情報ネットワークの運用等	11,931	31,594	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	震度計の運用	8,833	8,833	市内各地の震度を把握するためのシステム
	津波避難ビル指定等の推進	450	500	津波からの避難場所を確保するため、津波避難ビルの指定等を推進
	助け合いの仕組みづくりの推進	231	256	避難行動要支援者が地域から安否の確認や避難誘導等を受けられる仕組みづくりを支援
総 務	市役所非常用発電機の整備	383,000	4,200	市役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備
市民経済	区役所非常用発電機の整備	404,700	897,800	区役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 整備 西区、昭和区、天白区 設計及び整備 東区、北区、守山区、名東区
	中小企業事業継続計画策定支援事業	830	830	中小企業を対象に、大規模災害発生時における事業継続計画策定のための専門家派遣及び普及啓発セミナーを実施
	災害対策住民リストの整備	998	998	災害時に必要とされる住民情報を確保するため、学区別、町・丁目別に住民リストを整備
	天井等落下防止対策	85,700	24,700	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 設計 南陽地区会館、志段味地区会館、 中小企業振興会館、工業研究所 工事 徳重地区会館、中区役所講堂
	商店街共同施設震災対策事業助成	17,000	17,800	商店街の老朽化したアーチ・アーケードの調査又は改修等に対して助成
	災害ボランティアコーディネーターの養成	1,543	1,543	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
市民経済	被災者支援ボランティアセンターの運営	1,200	1,200	東日本大震災に関するボランティア活動の支援を円滑に行うための情報提供等を行う拠点を運営
	災害ボランティアセンター資器材の購入	4,400	6,320	災害ボランティア活動の支援拠点となる災害ボランティアセンターの運営に必要な資器材の購入
観光文化 交 流	東山荘の耐震等改修	債務負担行為 (56,000)	—	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑦設計 (②⑧へ繰越) ②⑨～③⑩工事
	天井等落下防止対策	27,243	24,400	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 調査 金山南ビル 設計 文化小劇場3館 (北、名東、天白) 工事 文化小劇場3館 (西、中村、南)
	公会堂の改修	625,518	債務負担行為	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑦設計 ②⑧～③⑩工事
	災害時外国人支援ボランティア研修	134	134	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティア研修を実施
	外国人防災啓発事業	180	252	名古屋国際センターにおいて外国人市民に対して、防災や災害についての基本的な知識を提供する事業を実施
環 境	災害用トイレの購入	79,565	88,703	簡易バック式トイレ 5,561セット 下水道直結式仮設トイレ 6基 くみ取り式仮設トイレ 409基
	天井等落下防止対策	2,700	—	香流橋地域センターの吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査
	空間放射線量率の測定	7,522	7,310	環境科学調査センターのモニタリングポストで空間放射線量率を測定し、測定結果をウェブサイトで公表
	地盤に関する情報収集	10,435	10,573	測量及び地下水位の測定により、市内の地盤沈下の状況について情報を収集

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
健康福祉	守山区休日急病診療所の改築補助	82,416	—	老朽化が著しい休日急病診療所の現地改築にかかる費用を助成
	指定避難所におけるペットへの対応のガイドラインの周知	426	199	指定避難所でペットの受け入れが円滑に行われるための啓発資料の配布
	災害時におけるお薬手帳の活用の啓発	117	117	ポスター、リーフレットを利用した災害時におけるお薬手帳の活用の啓発を実施
	保健所非常用発電機の整備	460,000	12,500	区役所と合築していない5保健所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 中村区、瑞穂区、港区、南区、緑区
	災害用医薬品等の備蓄	4,292	1,577	中学校周辺の複数の薬局を医薬品等の備蓄拠点とし、災害時に必要な医薬品等を備蓄
	避難行動要支援者名簿の作成	16,073	21,480	避難行動要支援者名簿の作成、更新及び外部提供を実施
子 ども 青 少 年	窓ガラス飛散防止対策	3,200	—	指定避難所等の安全対策のため、窓ガラスに飛散防止フィルムを貼付 青少年宿泊センター とだがわこどもランド
	天井等落下防止対策	8,300	—	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査 青少年交流プラザ とだがわこどもランド
住宅都市	都市再生安全確保計画の推進	5,500	6,370	大規模地震発生時における滞在者等の安全確保を図るための都市再生安全確保計画の推進
	市営住宅の耐震改修	511,216	859,743	既設市営住宅2棟の耐震改修工事 耐震診断評価Ⅱ-2
	天井等落下防止対策	8,600	—	金山南ビルの吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	262,540	259,460	昭和56年5月31日以前着工の民間木造住宅 無料耐震診断 1,200件 耐震改修助成 250戸 耐震シェルター等設置助成 30件
	民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	82,500	139,300	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造住宅 耐震診断助成 900戸 耐震改修助成 設計140戸 改修140戸 ブロック塀等撤去助成 60件
	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	19,500	19,500	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、多数の者が利用する民間建築物 15件
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	68,500	67,000	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模建築物 耐震改修助成 設計1件 改修2件
	要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	212,160	93,000	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、愛知県により診断を義務付けられた建築物 耐震診断助成 2件 耐震改修助成 設計6件 改修6件
	耐震対策啓発事業	12,110	12,824	無料耐震診断の受診及びその後の耐震改修を促すための啓発事業
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	1,600	町内会などの地域団体が実施する地震対策のための学習会や戸別訪問等の費用を助成
	耐震相談員の派遣	2,000	2,000	住宅等の耐震対策全般の相談への建築士等専門家の派遣
	地下街耐震改修等助成	114,875	75,110	地下街管理会社等に対し、耐震改修、天井改修等に要する費用の一部を助成
	都市防災不燃化促進助成	20,000	20,000	東郊線地区

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	木造住宅密集地域における 感震ブレーカー設置助成	4,000	—	木造住宅密集地域において、地震時における出火の危険性の低減を図るため、感震ブレーカーの設置費用の一部を助成
	木造住宅密集地域における 木造住宅の除却助成	24,000	32,000	木造住宅密集地域において、延焼や倒壊を防止するため、老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成
	大規模盛土造成地の調査	23,200	18,000	一定の基準に該当する大規模盛土造成地について、安全性を確認するための調査計画等を検討
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	2,500	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	被災建築物応急危険度判定	1,120	1,122	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金及び判定資材の備蓄
	被災宅地危険度判定	241	332	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金及び判定資材の備蓄
	市施行土地区画整理事業の 推進	1,393,542	808,876	大曽根北地区、筒井地区、葵地区、大高駅前地区
	密集住宅市街地整備	93,274	47,319	密集住宅市街地において、老朽住宅の買収・除却等を実施
	名古屋駅周辺地下公共空間 整備	253,417	25,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る地下埋設物の移設及び用地取得等
	立地適正化計画の策定	4,500	5,000	集約連携型都市構造の実現に向け、土地利用や施設立地のあり方等について、将来的な人口減少や災害リスクを考慮した上で、立地適正化計画を策定
	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	77,900	46,000	久屋大通公園の整備に向けた北・テレビ塔エリアの公園と沿道の一体化検討、南エリアの基盤計画の検討及び栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転整備
	地域が主体的に行うまち づくりの推進	6,368	9,197	地域まちづくりの考えをもとに、防災性向上のためのルールづくり等の活動を支援

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	生活こみち整備促進助成	1,000	1,000	狭あい道路に面する建物の建替え等に伴い発生する後退用地を一般の用に供する通路として整備する者に対し整備費等を助成
	市営住宅の建設	4,084,110	3,560,075	建替を推進することで、耐震性に問題のある住宅の耐震化を促進
	接道許可による木造住宅密集地域の改善	1,000	1,000	木造住宅密集地域における狭あい道路の調査を行い、接道許可の対象となる路線を増やすことにより、老朽木造住宅の建替えを促進
	名古屋港の防災機能強化 (名古屋港管理組合負担金)	3,949,901	4,311,919	名古屋港管理組合への港湾整備負担金
緑政土木	道路被害情報の収集・提供	4,640	5,175	各種広報媒体による道路情報の一元的な提供等
	防災協力農地登録制度の推進	100	67	地震災害発生時の一時的な避難空間や災害復旧用資材置場として使用できる農地を登録する制度の推進
	橋りょうの耐震対策	2,670,088	2,026,074	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 新東福橋始め12橋 耐震改築 運河橋
	横断歩道橋の耐震補強	18,900	—	大規模地震発生時に落橋するおそれのある横断歩道橋の耐震補強に係る設計 高蔵こ線橋
	排水路の改良・改修	1,030,000	1,030,000	大規模地震発生時に懸念される陥没等による道路交通障害の防止と被災時の円滑な内水排除のため、老朽排水路の更新・修繕を実施
	河川の整備	2,475,671	2,122,680	老朽化の著しい護岸等の改修 堀川始め4河川
	山崎川名鉄本線橋りょうの改築	16,000	—	山崎川名鉄本線橋りょうの改築に係る測量等

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	河川堤防の耐震対策・津波対策	964,300	989,073	地震対策のための護岸整備等 護岸整備 山崎川 汚染土壌調査等 大江川
	排水施設の耐震対策	228,000	131,000	排水路及びポンプ所において地震対策を実施
	ポンプ施設の更新・整備	576,743	352,000	ポンプ設備の状態を把握し計画的な点検や適切な部品交換を行うなど必要な機能整備を実施
	河川台帳の調製	6,800	6,495	大規模地震やそれに伴う津波によって、堤防等に被害が生じた場合、早期に原状復旧できるよう河川台帳を調製
	防災公園の整備	5,669,753	6,231,611	広域避難地・一次避難地としての防災公園の整備 船頭場公園始め10公園
	東山動植物園内施設の耐震対策	253,900	156,500	来園者の安全を守るとともに、文化的価値の高い園内施設の倒壊を防ぐため、重要文化財温室前館について耐震改修を実施
	緊急輸送道路の整備	5,428,148	5,864,278	都市計画道路の整備 東志賀町線始め6路線
	無電柱化事業	145,200	56,238	電線共同溝の整備 東志賀町線始め2路線
	道路照明施設の更新・補修	262,000	262,000	災害時における道路照明施設の倒壊を防ぐため、適切な維持管理を実施
	車道舗装の補修	4,186,703	4,187,118	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や救援活動が確実にできるよう、舗装の補修を着実に実施
	橋りょうの維持・補修	1,719,526	1,618,304	災害発生時に迅速かつ安全な避難行動や救援活動が確実にできるよう、橋りょうの補修を計画的に実施

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	道路附属物等の老朽化対策	344,756	336,010	歩道橋をはじめとする道路附属物等のうち倒壊や落下等により道路利用者へ及ぼす影響の高い施設について計画的な点検及び修繕を着実に実施
	災害時街区復元緊急対策	83,354	85,168	地震発生時の液状化現象等により不明確となった街区の位置を復元するため、街区の世界座標をデータ化 西区
	土地改良区の排水機場の長寿命化対策	30,375	40,000	被災時の円滑な内水排除のため、老朽化している排水ポンプの修繕など、排水機場の長寿命化対策工事
消 防	消防団連絡体制の充実	444	444	携帯型デジタル無線機を各消防団において運用
	消防団詰所改築負担金	12,600	25,200	消防団詰所 改築2団
	消防団員の充足率の向上	1,850	1,467	消防団員募集の広報活動等を実施することにより、入団を促進
	非常用救急自動車の整備	9,072	9,072	震災時等に高まる救急需要に対応するため、非常用救急自動車を各消防署に配備し、運用
	応急的な救護所用救急資器材の整備	2,799	2,784	災害時に消防署所に設置される応急的な救護所用救急資器材を整備
	総合防災情報システムの充実	541,161	570,007	総合防災情報システムの維持管理及び消防救急デジタル無線を整備し、運用
	西消防署セミリニューアル改修の設計	17,477	—	築48年が経過した庁舎の内外装及び設備機器の一部改修等を行うセミリニューアル改修の設計 ②9設計 ③0～③1工事
	瑞穂消防署のリニューアル改修	293,163	85,919	築50年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ②7設計 ②8～②9工事

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	島田出張所のリニューアル改修	84,000	5,527	築52年が経過した庁舎の内外装の改修、 設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ⑳設計 ㉑工事
	救急隊増隊のための特別消防隊第二方面隊庁舎の改修	29,209	-	救急隊増隊のための仮眠室等の改修 西区那古野
	防火水槽の耐震補強	112,000	-	33基
	消防車両の購入	670,048	332,597	救急車 9両 タンク車 4両 はしご車 2両 排煙照明車 1両 指揮官車 2両 指揮車 4両
	可搬式ポンプの更新等	25,073	25,081	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施 することにより避難経路を確保
	消防署非常用発電機の整備	37,518	106,400	消防署において、災害発生時に災害対応 活動を72時間維持するために必要な電力 を確保する非常用発電機の整備 設計 中村消防署、南消防署 整備 守山消防署
	自助力向上の促進	69,403	67,260	市民の防災意識の向上を図るため、消防 署員が町内会等の地域コミュニティに対 し啓発事業を実施するほか、災害時要援 護者等に対する支援のため、地域に家具 の固定ができるボランティアの養成及び 派遣を実施
	防災安心まちづくり事業	1,860	1,638	小学校単位で組織された防災安心まちづ くり委員会を中心とした住民参画型の防 火防災活動の展開や、地域と事業所との 覚書の締結などの支援協力体制づくりを 推進
	自主防災組織の育成	75,298	76,045	町内会、自治会等の単位に結成されてい る自主防災組織（4,686組織）を育成

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	木造住宅密集地域における 初期消火資器材の導入	13,434	—	火災延焼の危険性が特に高い地域における自主防災組織へスタンドパイプを試験的に配置 瑞穂区御劔地区
	防災セミナー、訪問指導等の実施	1,987	2,113	家庭及び地域における防災活動能力を育成するため、地域の方々を対象として、地震・津波等に関する防災講習等を実施
教 育	窓ガラス飛散防止対策	26,970	52,000	指定避難所の安全対策のため、窓ガラスを取り替えるとともに飛散防止フィルムを貼付 生涯学習センター 4カ所 スポーツセンター等 3カ所
	小・中・特別支援学校での 防災教育	1,752	1,624	児童生徒の防災意識を高め、家庭と連携した防災教育を推進するための防災ノートを作成
	天井等落下防止対策	481,500	493,800	吊り天井等について地震発生時の落下防止対策としての撤去等 教育センター、女性会館 生涯学習センター 1カ所 スポーツセンター等 6カ所
	小・中学校の空調用煙突の 設置	35,360	10,000	空調用煙突内の経年劣化した石綿含有断熱材の除去及び煙突新設
病 院	天井等落下防止対策	2,700	—	西部医療センターの吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査
	災害用備蓄食糧等の購入	1,973	1,973	災害拠点病院として、災害時に必要な医療を提供するための医療従事者用食糧等の購入（東部・西部医療センター）
上下水道	水道基幹施設の更新及び耐震化	8,074,000	6,887,200	第4次水道基幹施設整備事業 犬山系導水路の改良等
	配水管の更新及び耐震化	12,402,668	11,962,647	第4次配水管網整備事業 整備延長 102.0km
	下水道基幹施設の改築及び耐震化	7,372,000	11,845,000	老朽化した基幹施設の改築及び耐震化 植田水処理センター等

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
上下水道	下水管の改築及び耐震化	10,309,798	10,393,235	老朽管の改築及び耐震化 改築延長 45.0km
交 通	地下鉄施設の耐震対策	1,458,600	1,342,318	高架及び地下構造物の柱の補強等
	天井落下防止対策	99,909	2,385	吊り天井における地震発生時の落下防止 対策 設計 池下バスターミナル 設計及び工事 上社ターミナルビル
	情報システムの機能確保調査	4,000	—	震災時に情報伝達等の機能を確保するための耐震性等調査
小 計 (1)		83,512,841	82,364,866 (585,617)	()は⑧終了事業を内書き

(2) 風水害対策

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	大規模風水害時における広域避難のあり方検討調査	3,000	—	国から公表された想定最大規模の浸水想定等を踏まえた大規模風水害時における広域避難のあり方についての検討調査
	災害用食糧等の購入	52,565	—	大規模風水害等の発生に備え、食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に購入 食糧 約10万6千食 毛布 約3万1千枚
	防災行政無線の移設	10,600	—	洪水・内水により浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 千種区、北区、西区、中区、昭和区、中川区
	水防情報システムの運用	12,045	11,626	市内の雨量、河川水位の状況や気象情報を把握する水防情報システムの安定運用を図るとともに、市民への水防に係る情報提供を実施
	総合水防訓練の実施	2,880	2,880	河川洪水や土砂災害など地域の特性を考慮した避難訓練等

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	防災普及啓発の実施	600	600	地域住民が自主的に防災対策に取り組むため、風水害対策に係る啓発媒体を更新し必要な防災情報の普及を図る
環 境	災害用トイレの購入	2,361	—	簡易バック式トイレ 1,288セット
緑政土木	道路・河川等監視情報システムの運用	94,993	93,128	道路・河川等の状況把握のために設置しているカメラによる、画像情報を提供するシステムの安定運用を実施
	都市下水路の整備	360,825	154,640	船見ポンプ所の設備更新工事並びに管きょ増強
	街路樹の再生	744,600	671,000	倒木や折れ枝等の危険性がある街路樹について計画的な更新、撤去及び適正な維持管理を実施
	側溝補修・改良	517,500	514,000	降雨等による道路冠水によって引き起こされる道路の損傷、宅地への浸水、交通の障害を抑えるための側溝等の新設、改良及び修繕
	車道清掃及び側溝しゅんせつ等	445,100	432,200	降雨等による道路冠水によって引き起こされる道路の損傷、宅地への浸水、交通の障害を抑えるための車道清掃や側溝しゅんせつ等
	水防活動準備	7,592	7,670	迅速な水防活動のための、水防用資機材の確保及び移動ポンプ等の出動体制の整備
	水防情報システムの運用	44,697	53,564	市内の雨量、河川水位の状況や気象情報を把握する水防情報システムの安定運用を図るとともに、市民への水防に係る情報提供を実施
	ポンプ施設の維持修繕及び 運転管理	234,033	259,165	ポンプ施設等の点検、修繕等の適正な維持管理を実施
	河川・水路等の維持管理	301,570	257,947	河川・水路等において、堆積土のしゅんせつやスクリーン清掃などの適切な維持管理を実施

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	公園樹の適正管理	143,316	133,870	老朽化や生育環境の悪化による倒木や折れ枝等の危険性がある公園樹について、適正な維持管理を実施
	公園がけ崩れ危険箇所対策の実施	97,345	16,495	公園内の土砂災害警戒区域等における調査・対策工事
	農業用水路の改良	167,867	121,226	被災時の円滑な内水排除のため、市街化調整区域内の老朽化した農業用水路の改良を実施
上下水道	防災普及啓発の実施	600	600	地域住民が自主的に防災対策に取り組むため、風水害対策に係る啓発媒体を更新し必要な防災情報の普及を図る
	浸水対策事業	6,815,000	4,502,000	老朽化したポンプ及び管きよの増強等
	緊急雨水整備事業	8,372,000	6,955,000	名古屋駅周辺地域等における雨水貯留施設及びポンプ所の建設並びに管きよの増強
交 通	地下鉄施設の浸水対策	51,019	99,432	駅出入口（5駅13カ所）の止水板の改修
小 計 (2)		18,482,108	14,288,043 (1,000)	()は㊸終了事業を内書き

(3) その他災害対策

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
防 災 危機管理	災害対策委員	149,618	149,673	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域の防災リーダーとしての役割を担う
消 防	機能別消防団	9,323	3,899	役割や活動を限定した機能別消防団として、マイスター消防団と大学生消防団を運営
	消防団員報酬・手当	290,918	281,516	消防団員に対して階級に応じた報酬及び活動内容に応じた基準による手当を支給

所 管	事 項	平成29年度 予 定 額 千円	平成28年度 予 算 額 千円	説 明
交 通	地下鉄車両の停電対策	285,574	38,627	変電所電力貯蔵装置の新設等
	小 計 (3)	735,433	473,715	

合 計 (1) + (2) + (3)	102,730,382	97,126,624 (586,617)	()は㊸終了事業を内書き
---------------------	-------------	-------------------------	---------------

7 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
市民経済	コミュニティセンター	2 館 中村区 六反学区 守山区 苗代学区（移転改築）
観光文化 交 流	金シャチ横丁	中区二の丸、三の丸一丁目 （第1期整備部分） 規模 2,143㎡ 平成30年3月開設予定
子 ど も 青 少 年	乳児院・児童養護施設ひばり荘	瑞穂区弥富町 規模 地上3階建 2,197㎡ 整備費 8億円 乳児院・児童養護施設若葉寮と児童養護施設ひばり荘の統合により平成29年4月開設予定
教 育	なごや小学校	西区幅下一丁目（旧幅下小学校跡地） 整備費 25億円 平成29年4月仮校舎（旧江西小学校、旧那古野小学校）より新校舎へ移転開校予定
上下水道	露橋水処理センター	中川区広住町 設備規模 80,000㎡/日 整備費 300億円 改築により平成29年10月開設予定

（参考）本市関連施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
住宅都市	守山スマートインターチェンジ	東名高速道路守山パーキングエリアに連結 事業主体 中日本高速道路株式会社 平成30年3月開通予定

8 局別主な施策一覧

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
防 災 危 機 管 理	新 規	指定緊急避難場所及び指定避難所に係る標識の設置	80,000	災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所への適切な避難行動を促すため、災害種別による避難可否を表示した標識を設置
	拡 充	大規模災害時オープンスペース利用計画の策定	16,000	大規模災害時において各種活動拠点や災害廃棄物の仮置き場などに活用可能なオープンスペースの利用計画を策定
		大規模災害時受援計画の策定	5,000	大規模災害時に国や他都市等からの人的・物的支援を円滑に受け入れるための受援計画を策定
		熊本地震を教訓とする災害応急対策の検討調査	3,000	熊本地震で判明した避難所運営や物資支援等に係る新たな課題に対応するための検討調査
		大規模風水害時における広域避難のあり方検討調査	3,000	国から公表された想定最大規模の浸水想定等を踏まえた大規模風水害時における広域避難のあり方についての検討調査
		災害用食糧等の購入	159,751	南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、食糧及び生活必需品の備蓄物資を段階的に購入 食糧 約41万食 毛布 約8万1千枚 その他（紙おむつ、生理用品）
		防災行政無線の移設	10,600	洪水・内水により浸水被害のおそれのある小中学校における防災行政無線デジタル移動系の上階等への移設 千種区、北区、西区、中区、昭和区、中川区
		指定避難所福祉避難スペースの機能確保	23,000	主要な指定避難所である市立小中学校において、段差解消に必要な簡易式スロープを配備

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
防 災 危 機 管 理	拡 充	指定避難所の給排水機能確保策の推進	19,200	主要な指定避難所である市立小中学校における震災時の給排水機能確保に向けた埋設給排水管改修の設計 モデル実施 6校
		防災行政無線の整備	22,500	災害医療活動拠点に指定される医療機関への防災行政無線デジタル移動系の整備
	継 続	防災備蓄スペースの整備	28,000	災害用食糧の増加等に伴い、小中学校に設置してある防災備蓄スペースを整備 千種区、北区、西区、中区、昭和区
		職員用防災備蓄物資の確保	19,388	大規模災害発生時における職員用防災備蓄物資を段階的に購入
		同報無線の整備	1,170,286	市民に対する災害時の情報伝達体制を充実させるための同報無線の更新及び増設
		地域避難行動計画策定支援	3,919	地域ごとの特性に応じた地域避難行動計画の策定を支援 35学区
		大学と連携した減災行動の推進	2,000	市民の減災行動推進のため、大学と連携した共同研究等を実施
		指定避難所運営訓練等の実施	12,108	各区において、地域の住民が参加して行う指定避難所の開設・運営訓練等
		被災地域への支援	28,606	東日本大震災で被害を受けた岩手県陸前高田市及び宮城県気仙沼市を支援するための職員派遣等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	新 規	第20回アジア競技大会の推進	48,438	2026年第20回アジア競技大会の推進のためのアジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金等
		中長期的な市政の課題に関する検討調査	20,000	平成30年度以降を見据えた中長期的な政策課題の検討のため、市民ニーズの把握や社会情勢の変化等を調査
	拡 充	雇用等における女性の活躍推進	14,400	企業・大学等が連携する名古屋モデルの事業として啓発や女性の就業支援等を実施
		本会議・委員会インターネット中継のスマートフォン・タブレット端末への配信	1,767	本会議及び委員会のインターネット中継をスマートフォン及びタブレット端末により視聴可能にするためのシステム改修等
		市長選挙の執行	463,458	任期満了日 平成29年4月27日 投票日 平成29年4月23日
	継 続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、貸付金、補助金		
		運営費交付金	7,330,746	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金
		施設整備費貸付金	449,000	病院の高度急性期機能を強化するための内視鏡室の増設等に対する貸付金
		施設整備費補助金	63,700	滝子キャンパス4号館屋根防水工事及び桜山キャンパス実験動物研究教育センター防災設備工事に対する補助金
		市役所非常用発電機の整備	383,000	市役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ②⑧設計 ②⑨～③⑩整備

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	継 続	社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	28,000	社会保障・税番号制度の導入に向け、国や他の地方公共団体との情報連携等のため、情報連携基盤システムの開発等を実施 平成29年7月運用開始
		杉原千畝顕彰事業	2,000	杉原千畝の功績と名古屋とのゆかりを広く伝えるためのイベント等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
財 政	拡 充	市民税 5 % 減税の影響調査	2,500	減税実施後の市内総生産等の経済指標の実績値を踏まえた影響調査

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	新 規	I C T企業集積促進事業	6, 000	I C T企業の市内への集積を促進するため、首都圏等の I C T企業及び市内企業が参加する共創コンペティションを本市において開催し、優秀な事例について試作や事業化を支援
		ロボカップ2017名古屋世界大会の開催	102, 000	自律移動ロボットによるサッカー競技等の世界大会を開催 時期 平成29年 7 月 場所 国際展示場ほか
		世界青少年発明工夫展2017の開催	10, 000	世界各国の青少年が創作した発明作品の展示・コンテスト等を開催 時期 平成29年 7 月 場所 国際展示場
		区の特性に応じたまちづくり事業	15, 832	区民が区政へ参画する場である区民会議の議論を踏まえ、区の特性に応じたまちづくり事業を各区が実施 北区、中村区、中区、天白区
		千種区役所の改築調査	2, 000	昭和45年 3 月に竣工し、老朽化が著しく、合築施設の耐震性が確保されていない千種区役所の改築に向けた調査
	拡 充	政令指定都市ワースト 1 位罪種返上プロジェクト	73, 954	地域における防犯カメラの設置及び防犯灯の L E D 化に対する助成のほか、重点罪種が多発している地域を対象に地域防犯活動の支援等を実施 防犯カメラ設置助成 ⑳補助台数 272台 (㉔～㉖で累計2, 200台の設置助成を計画)
		自転車安全適正利用の促進	24, 515	自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を制定するとともに、高齢者や子どもの乗車用ヘルメットに対する助成、義務化される自転車損害賠償保険の加入促進等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	拡 充	地域経済活性化促進事業助成	50,000	市内の商業団体等で構成される実行委員会が実施するプレミアム付商品券の発行事業に対して助成
		中小企業新商品・サービス創出等支援事業	50,000	中小企業のイノベーション活動を促進するため、研究会を開催するほか、新たな商品やサービスの開発経費に対する助成等を実施
		中小企業金融対策	73,400,000	中小企業金融の円滑化を図る各種融資制度の実施 融資目標額 1,432億8千万円 制度改正 新事業創出資金 融資期間3年の新設
		働き方改革の推進	44,139	ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍を推進するため、専門家による助言・指導、認証企業への助成及び子育て中の女性に対する就労相談窓口の運営等を実施
		中小企業魅力発信・人材確保支援事業	50,000	東京圏の学生と名古屋圏の学生の市内企業への定着を図るため、インターネットを利用した中小企業の魅力発信、東京圏での合同企業説明会の開催、インターンシップ受入支援等を実施
		中村区役所の改築に向けた基本計画の策定	10,000	昭和39年12月に竣工し、老朽化が著しい中村区役所の改築に向けた基本計画の策定
		中央卸売市場北部市場水産棟積込所の有蓋化整備	59,000	生鮮食料品の品質管理の高度化及び作業効率の向上を図るため、買出人用積込所の有蓋化整備 ⑳設計 ㉑～㉓工事

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	区役所非常用発電機の整備	404,700	区役所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ⑳設計 ㉔～㉕整備 西区、昭和区、天白区 ㉖設計 ㉖～㉗整備 東区、北区、守山区、名東区
		天井等落下防止対策	85,700	吊り天井等における地震発生時の落下防止対策 設計 南陽地区会館 志段味地区会館 中小企業振興会館 工業研究所 工事 徳重地区会館 中区役所講堂
		コミュニティセンターの建設	207,003	3 館 北区 川中学区 中区 松原学区 守山区 苗代学区
		商店街にぎわい創出支援事業	12,800	大学・NPO法人等と商店街の連携を支援し、協働して行うにぎわい創出事業に対して助成
		スタートアップ企業支援助成	30,000	成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対して助成
		医療介護機器・ロボット開発普及促進事業	15,000	医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するため、産学行政、病院、介護施設等の連携による研究会を開催
		小規模企業経営力強化支援事業	97,395	設備投資に対する助成やアドバイザーの派遣等を行うことにより小規模企業の経営基盤強化を支援 助成期間 平成28～30年度

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	行 事	メッセナゴヤ2017	7,000	時期 平成29年11月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
観 光 文 化 交 流	新 規	姉妹友好都市魅力発信事業	4,105	姉妹友好都市への理解を深めるとともに海外渡航を促進するため、姉妹友好都市の魅力をPRするイベントを開催 時期 平成30年2月 場所 久屋大通公園
		メキシコ市姉妹都市提携40周年記念事業	8,700	公式代表団の派遣及び記念事業 時期 平成29年秋
		ランス市との姉妹都市提携に向けた交流事業	16,000	ランス市との姉妹都市提携に向けた公式代表団の派遣、交流事業として高校生の受入、イベントの開催 提携時期 平成29年10月
		公式PRソングの募集・制作	2,000	名古屋を盛り上げていく機運を醸成するためのPRソングの募集・制作
		名古屋城を核とした魅力向上推進事業	5,000	名古屋城を核とした有松地区等との連携によるプロモーションの実施
		スポーツを活かした魅力の発信	13,000	スポーツ都市としての名古屋の都市イメージの確立に向け調査するとともに、東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンを目指した調査等
		コスプレの聖地化に向けた研究・社会実験	4,500	コスプレ・アニメの聖地化に向けた研究会の開催及び社会実験の実施
		地域の資源を活かした魅力の発信	5,000	熱田神宮界隈の地域資源を活かした魅力の発信
		魅力向上・発信の担い手づくりの推進	8,306	名古屋の魅力を効果的・継続的に発信するため、産学官民の連携による推進活動体制を構築するとともに、市民を巻き込んだプロモーションを行うため、観光文化交流大使を募集

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
観 光 文 化 交 流	新 規	愛知県大型観光キャンペーンの推進	19,573	平成30年度に県、県内市町村及び民間事業者等と共同で開催する観光キャンペーンに向けた準備、プレキャンペーンの実施
		まちなか観光案内所の開設	3,000	民間事業者の協力により市内店舗において、観光案内の実施や観光マップを配布
		愛知・名古屋展示会研究事業	1,056	県と連携し、展示会の活性化に向けた検討やセミナーの開催
		国際展示場コンベンション施設整備に関する調査	15,000	国際展示場全体を一体的に繋ぐコンベンション施設整備に係る事業手法等の調査
		空見地区における大規模展示場整備に関する調査	20,000	空見地区における大規模展示場整備に係る施設規模や需要予測等の調査
	拡 充	新たな文化施策推進体制の検討	3,000	文化芸術分野において広域的なネットワークの構築を推進する体制づくりを検討
		伝統的建造物群保存地区保存事業	39,600	有松地区が重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことに伴う補助制度の創設、平成29年度に有松地区で開催予定の第40回全国町並みゼミに対する負担金
		揚輝荘北園の整備に向けた調査	10,000	揚輝荘の保存・活用に向け、耐震性能が不足している伴華楼の調査
		区役所・支所におけるテレビ電話通訳	1,598	区役所・支所に来庁する外国人向け通訳サービスとして、テレビ電話通訳用のタブレット端末を設置
		メディアを活用したプロモーションの推進	20,000	メディアを活用したプロモーション方法を調査し効果的な発信方法のモデル構築及び魅力向上・発信に関する専用ウェブサイトの運営

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
観 光 文 化 交 流	拡 充	フィルムコミッション事業	5,676	名古屋ゆかりの映画作品の上映会の開催、映像関係者へのPRツールとして活用するロケ地マップの作成等
		インバウンド誘致の強化	32,108	外国人観光客誘致を促進するため、姉妹友好都市において名古屋をPRするイベントの開催、アジア地域におけるプロモーション活動等を実施
		杉原千畝人道の道PR事業	1,000	名古屋にゆかりのある杉原千畝を活かして外国人観光客を誘致するため、杉原千畝ルート推進協議会と連携したPRを実施
		MICE開催助成	17,900	国際会議開催助成制度の拡充及び企業等が行うインセンティブ旅行等や見本市・展示会開催に対する助成制度の創設
		国際会議場屋根付歩廊の整備	10,000	国際会議場と地下鉄日比野駅を結ぶ屋根付歩廊の整備 ②⑨～③⑩設計・工事
		名古屋城における民間事業者と連携した城内イベント	20,000	名古屋城の更なる誘客を図るため、年間を通じて民間事業者と連携したイベントを開催
		名古屋城重要文化財等展示収蔵施設の整備	108,998	名古屋城の重要文化財等を安全かつ適切に保存・展示する施設の整備 ②⑦～②⑧設計 ②⑨～③⑩建設
	継 続	東山荘の耐震等改修	債務負担行為 (56,000)	耐震診断Ⅱ－１の建物の耐震改修及び屋根改修等 ②⑨～③⑩改修工事

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
観 光 文 化 交 流	継 続	天井等落下防止対策	27,243	吊り天井等における地震発生時の 落下防止対策 調査 金山南ビル 設計 文化小劇場 3館 (北、名東、天白) 工事 文化小劇場 3館 (西、中村、南)
		歴史文化普及啓発事業	50,000	歴史的建造物や文化資産を活用し、 名古屋独自の歴史や文化に根ざし たイベントを開催 時期 平成29年11月 場所 市内一円
		音楽あふれるまちづく りプロジェクト	64,000	市民が気軽に音楽やアートに触れ る機会を創出し、まちの賑わいづ くりを図るため、屋外音楽アート イベントを開催
		公会堂の改修	625,518	建物の耐震化、長寿命化工事及び 老朽化した設備の更新等 ㊸設計 ㊸～㊸改修工事
		名古屋のブランド化事 業	14,194	名古屋のブランド化を目指したプ ロモーションツールの制作等
		歴史観光の推進	170,000	名古屋おもてなし武将隊、桶狭間 の戦い及び有松地区等の名古屋の 歴史的な魅力を活かした観光PR を実施
		名古屋城石垣の修復	200,000	本丸搦手馬出周辺の石垣の積み直 し ㊸～㊸修復工事
		名古屋城二之丸庭園の 保存整備	40,000	名勝名古屋城二之丸庭園の保存整 備のため、発掘・測量、設計、修 復整備等を実施
		名古屋城本丸御殿の復 元工事	1,906,249	㊸基本設計 ㊸実施設計 ㊸～㊸復元工事 総工事費 112億円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
観 光 文 化 交 流	継 続	名古屋城本丸御殿観覧 環境の整備	78,000	平成30年度の名古屋城本丸御殿の 全体公開に向けた案内表示・照明 の整備等
	行 事	ナゴヤ・マーチング& バトン・ウェーブ	6,000	時期 平成29年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		第63回名古屋まつり	114,000	時期 平成29年10月 郷土英傑行列等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	新 規	水銀使用製品の分別回収	21,083	水銀に関する水俣条約及び水銀汚染防止法に対応するため、蛍光管及び水銀体温計・水銀温度計の拠点回収並びに周知・啓発を実施
		山田工場解体に向けた基本調査	25,000	平成15年度末に閉鎖した工場の解体に向けた工法調査及び土壌調査 西区新木町
	拡 充	災害用トイレの購入	81,926	南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、指定避難所に配備する災害用トイレを段階的に購入 簡易パック式 6,849セット 下水道直結式 6基 くみ取り式 409基
		水素エネルギーの利活用 の推進	19,100	家庭用燃料電池システム設置に対する補助件数の拡大及び本市において水素エネルギーを利活用するための基礎調査を実施 補助件数 200→500台 補助単価 50→30千円／台
		環境学習センター展示・映像設備の改修	64,800	老朽化した映像設備の更新及び持続可能な社会を担う人づくりに対応した展示・プログラムへの改修
		南陽工場設備更新の基本計画策定等	26,300	設備更新に係る基本計画の策定及び環境影響評価配慮書の作成等 港区藤前二丁目 ③供用開始予定
		五条川工場灰溶融炉廃止に伴う設備改修等	債務負担行為 (1,507,000)	灰溶融炉の廃止に伴う灰出設備の改修及び監視制御用計算機設備の更新 あま市中萱津奥野 ②⑨～③①工事
		ごみ減量・分別ガイドの配付	35,800	ごみ減量の推進のため、資源・ごみの分別方法や3Rに取り組む意義等を説明したパンフレットの作成及び全戸配付

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	拡 充	食品ロス削減の普及啓発	4,875	食品ロス削減に向けた協力店登録制度の創設及び普及啓発等
	継 続	大気環境改善策の検討調査	14,880	微小粒子状物質（PM2.5）の効果的な削減方法を検討するため、将来濃度を予測するシミュレーションモデルを構築
		北名古屋工場の建設	1,691,244	P F I 手法による工場建設・運営、周辺整備及び関連施設の建設 北名古屋市二子四反地 ②7～③2建設 ③2～⑤2運営
		富田工場の設備更新	2,118,393	設備解体工事、焼却設備更新工事及び富田北地域センター・プール改修等 中川区吉津四丁目 ②7～②9既存設備解体 ②7～③2焼却設備新設 ②8～③1地域センター・プール改修
		愛岐処分場浸出水処理施設改築の基本設計	22,000	老朽化した浸出水処理施設の改築に係る基本設計、地質調査等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	10,500	医療対応型特別養護老人ホームの看護職員の24時間配置に必要な経費の一部を補助
		民間特別養護老人ホームの整備補助	1,198,800	[年度末整備数] 119カ所 (8,700人) ユニット型 南区前浜通 (新規) 定員80人 (29～30事業) 守山区上志段味特定土地区画整理組合地内 (新規) 定員100人 (29～30事業) 中川区十一番町 (継続) 定員100人 (28～29事業) 港区茶屋新田土地区画整理組合地内 (継続) 定員100人 (28～29事業) 守山区瀬古東二丁目 (継続) 定員60人 (28～29事業) 多床室 西区比良三丁目 (継続) 定員30人 (28～29事業) 瑞穂区神穂町 (継続) 定員100人 (28～29事業)
		民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助	86,800	既存多床室のプライバシー確保のための改修に対する補助 2カ所
		看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	32,000	地域に密着した多様な介護サービスを提供する施設を整備 NPO法人 1カ所
		地域密着型サービス事業所等の消防設備整備補助	104,443	スプリンクラー設備設置等に対する補助 小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 有料老人ホーム 18カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	高齢者福祉施設の開設 準備経費補助	128,547	施設の円滑な開設のため、開設前 6カ月間にかかる経費を助成し体 制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 8カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 看護小規模多機能型居宅介護事 業所 1カ所
		ヘルプカードの配布	2,680	障害者等が周囲に必要な支援や配 慮を伝えるためのカードを作成し、 希望者に配布するとともに、市民 等への啓発を実施
		民間障害者グループホ ーム等の消防設備整備 補助	84,061	入居者の安全を確保するための消 防設備に対する補助 スプリンクラー設備及び消火ポ ンプユニット 20カ所 自動火災報知設備 15カ所
		民間鉄道駅舎バリアフ リー化設備設置補助	100,000	名鉄尼ヶ坂駅 エレベーター2基、転落防止設 備
		ユニバーサルデザイン タクシーの導入補助	12,000	ユニバーサルデザインタクシーの 普及を促進するため、タクシー事 業者に対し、導入費用の一部を補 助
		守山区休日急病診療所 の改築補助	82,416	守山区小幡一丁目 延床面積 440㎡ 現地改築
		骨髄移植のドナー等に 対する助成	8,183	骨髄等を提供するドナー及びドナ ーが勤務する事業所の負担を軽減 するための助成並びに若年層のド ナー登録推進を目的とした啓発
		認知症高齢者グループ ホーム居住費助成	17,072	認知症高齢者グループホームに入 居する低所得者に対して居住費の 一部を助成

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	在宅医療・介護連携の 推進	279,178	医療と介護の連携に向け、在宅歯 科医療と介護サービスを一体的に 提供するためのモデル事業の拡充等 3→9区
		敬老パスのＩＣカード 化	223,086	敬老パスのＩＣカード化に伴う期 限更新機器の設置等
		敬老パスのあり方検討	10,000	持続可能な制度に向けたあり方を 検討するための利用実態の分析等
		はいかい高齢者検索シ ステムの試行	1,399	はいかい高齢者の早期発見及び事 故防止の取り組みとして、GPS 等を用いた検索システムを試行
		障害者グループホーム 設置費補助金	47,244	障害者グループホームに対する設 置費補助金の交付対象事業者をす べての法人に拡大
		第５期障害福祉計画の 策定	4,840	障害者総合支援法に基づき、福祉 サービスの必要な見込量やその確 保方策等を定める計画を策定 計画期間 平成30～32年度
		タブレット端末を活用 した区役所窓口での遠 隔手話通訳対応等	1,259	遠隔手話通訳及び音声認識機能に よる文字表示が可能なタブレット 端末を区役所にモデル的に設置 4区
		中学生の学習支援事業	125,173	学習サポーターの報酬引き上げの 処遇改善等
		高校生の学習継続支援 事業	8,635	学習継続支援事業の実施会場の拡 充等 9→16区
		はつらつ長寿プランな ごや2018の策定	3,767	介護保険事業計画と高齢者保健福 祉計画を一体とした総合的計画を 策定 計画期間 平成30～32年度

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	福祉コンシェルジュの配置	65,382	高齢者や障害者に関する福祉制度を案内するため、嘱託職員を区役所に配置し、支所にもモデル的に配置 11→17人
		新たな保健所体制の構築に向けた準備	162,155	平成30年度から新たな保健所体制を構築するため、標示・案内板の変更等の準備
		がん対策の推進	38,215	がん検診ガイドの充実、がんの出張講座の実施、がん患者サポートブックの作成及びがん相談・情報サロンの充実等
		県外での定期予防接種費用の償還払い制度の導入	12,823	里帰り出産等により、県外で定期予防接種を受けた方に対し、接種費用の償還払いを実施
		性感染症検査	6,560	H I V、梅毒に加え性器クラミジア感染症の検査を実施するとともに、無料検査を9月、12月に加え6月にも拡大
		難病対策の推進	32,033	平成30年度の特定医療費の支給事務等に関する権限移譲に向けたシステム改修及び難病患者の療養生活を支援するためのサポートブックの作成等
		犬猫の殺処分削減に向けた取組みの強化等	6,171	犬猫の殺処分削減に向け、ボランティアへの支援を拡充し譲渡の推進を図るとともに、適正飼養のための啓発を強化
		衛生研究所の移転改築	391,852	生活衛生センターの機能を移管し、移転改築 守山区大字下志段味 ②⑦～②⑧設計 ②⑨～③①建設
		自殺対策計画の策定調査	7,945	自殺対策基本法に基づき、自殺対策を総合的かつ効果的に推進するための計画の策定調査

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	要介護認定事務の委託	209,000	各区で実施している要介護認定事務を1カ所に集約し、委託化
	継 続	保健所非常用発電機の整備	460,000	区役所と合築していない5保健所において、災害発生時に災害対応活動を72時間維持するために必要な電力を確保する非常用発電機の整備 ⑳設計 ㉘～㉙整備 中村区、瑞穂区、港区、南区、緑区

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	公立保育所の社会福祉法人への移管	151,993	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 引継共同保育、解体工事、補修工事等
		民間保育所等の整備補助	1,572,574	新設3カ所 中川区富田町 定員 60人 (3歳未満児定員 24人) 中川区柳島町(市有地) 定員 60人 (3歳未満児定員 30人) 天白区植田山一丁目 定員 60人 (3歳未満児定員 27人) 改築7カ所 東区矢田三丁目 定員 60→72人 うち保育を受ける児童 12人増 (3歳未満児定員 9人増) 北区上飯田南町 定員 120→140人 うち保育を受ける児童 20人増 (3歳未満児定員 16人増) 北区清水五丁目 定員 160→150人 うち保育を受ける児童 25人増 (3歳未満児定員 10人増) 中川区下之一色町 定員 115→130人 うち保育を受ける児童 15人増 (3歳未満児定員 15人増) 港区多加良浦町 定員 310→320人 うち保育を受ける児童 10人増 (3歳未満児定員 10人増)

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規			港区七番町 定員 90→108人 うち保育を受ける児童 12人増 (3歳未満児定員 12人増) 南区浜田町 定員 200→160人 うち保育を受ける児童 25人増 (3歳未満児定員 10人増) 増築1カ所 北区光音寺町 定員 120→180人 うち保育を受ける児童 60人増 (3歳未満児定員 24人増)
		子ども食堂推進事業助成	1,500	子どもの健やかな育ちを支援する子ども食堂の開設や啓発に係る経費を助成
	拡 充	産婦健康診査	209,459	妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る経費を助成
		病児・病後児デイケア事業	313,544	病気または病気回復期の児童で保育所等での保育が困難な場合に医療機関等において一時的に預かる事業 単独型 1カ所 保育所型 1カ所 医療機関型 16→18カ所 施設整備に係る補助を拡充
		エリア支援保育所事業	12,346	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、保育士等が1～2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所等に出向き、相談・支援を実施 10→13カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	地域子育て支援拠点の 設置	114, 656	地域における親子同士の交流の場 の提供や相談援助等を行う地域子 育て支援拠点の設置 14→30カ所
		児童相談所の機能強化	14, 349	児童福祉法等改正に伴い、児童虐 待防止対策を強化 嘱託保健師 2人 研修コーディネーター 1人
		児童虐待対応支援員の 配置	88, 214	児童福祉法等改正に伴い、区役所・ 支所の児童虐待対応を強化するた めの嘱託職員を配置 17→23人
		児童虐待再発防止のた めの保護者支援事業	3, 327	児童虐待の再発防止を図るため、 保護者が暴力・暴言を使わずに子 育てできるよう支援する事業を児 童相談所において本格実施
		放課後事業の推進	4, 637, 959	トワイライトルーム 36→42校 トワイライトスクール 226→219校 留守家庭児童健全育成事業助成 ひとり親家庭の保護者負担金の 減免等の運営助成を拡充 留守家庭児童専用室について、 8年経過時の修繕内容を充実
		ひとり親家庭応援専門 員の配置	30, 294	ひとり親家庭に対し、家庭訪問等 により相談支援を行う専門員を区 役所に配置 4→8人
		中学生の学習支援事業	262, 640	ひとり親家庭等の中学生に対する 学習支援の実施箇所数を拡大する とともに、学習サポーターの報酬 引き上げの処遇改善及びコディ ネート事業体制等を充実 36→111カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	高校生の学習継続支援事業	9,900	中退防止の取り組みとして、ひとり親家庭の中学生に対する学習支援事業に参加し、高等学校等へ進学した生徒を対象に継続支援を実施
		ひとり親家庭の子どもの居場所づくりモデル事業	11,006	ひとり親家庭の子どもが、家庭や学校以外で気軽に立ち寄ることができる第3の居場所をつくる事業を通年にてモデル実施 2→4カ所
		ひとり親家庭の文化・スポーツ交流事業	6,395	ひとり親家庭の親子を対象に文化やスポーツ体験を通じた交流の場を提供
		障害児福祉計画の策定	788	児童福祉法の改正に伴い、福祉サービスの必要な見込量や確保方策等を定める計画を第5期障害福祉計画と一体的に策定 計画期間 平成30～32年度
		障害児いこいの家事業	23,137	在宅の障害児とその保護者に対して早期療育や交流の場を提供 5→11カ所
		延長保育事業	981,908	保育標準時間認定児に対する延長保育を拡充 民間保育所等 266→299カ所 うち1時間延長 241→274カ所 2時間延長 15カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 86カ所（1時間延長）
		賃貸方式による民間保育所の設置	737,172	賃貸方式による民間保育所について、新たに設置する16カ所に係る改修費等を補助

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	小規模保育事業所の設置	498,783	小規模保育事業所について、新たに設置する20カ所に係る改修費等を補助 うち1カ所は幼稚園内に設置するモデル事業
		保育所等整備に係る民有地マッチング事業	3,999	保育所等利用待機児童対策の円滑な推進を図るため、保育所等の整備を行う法人に対し、物件情報の提供や支援を行う嘱託職員を配置1人
		一時保育事業	336,046	一般型 家庭保育が一時的に困難となる場合に、児童を預かる事業を実施 民間保育所等 48→55カ所 うち5カ所は小規模保育事業所におけるモデル実施 公立保育所 111→108カ所 うち103カ所はリフレッシュ保育事業に特化 幼稚園型 新制度に移行した幼稚園等において、夕刻や夏休みに在園児を一時的に預かる事業を実施 39→51カ所
		産休・育休あけ保育所等入所予約事業	106,973	産休・育休あけ時に保育所等に入所できるよう、入所する施設を産休・育休開始時に指定して予約 民間保育所等 92→95カ所 公立保育所 7カ所
		保育士確保支援事業	304,148	保育に携わる人材を確保するため、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇用に必要な費用の貸付等を実施
		私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業	46,145	私立幼稚園において、夕刻や夏休み等に預かり保育を必要とする園児を受け入れた場合に補助 8→14カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	施設等入所児童の自立 支援事業	56,435	民間児童養護施設への自立支援担 当職員の配置に係る経費を補助 3→6人 市営住宅を活用したステップハウ スモデル事業を実施 2カ所 自立援助ホームへの心理担当非常 勤職員の配置に係る経費を補助 1→2人 高校生部活動費補助など自立支援 補助制度を拡充
		地域療育センター診療 体制の充実	24,891	発達相談の受付から初診までの待 機期間の短縮を図るため、小児科 医、心理判定員及びケースワーカー を増員 4カ所
		公立保育所の移転改築	670,025	正色第一保育園・正色第二保育園 2園を統合し、移転改築 ㊸建設 ㊹新園舎へ移転 港保育園 港土木事務所跡地に移転改築 ㊸建設 ㊹新園舎へ移転 如意保育園 楠学習センター跡地に移転改築 ㊸移転先建物取壊し、新園舎建 設の設計 ㊸建設 ㊹新園舎へ移転
		第3児童相談所の建設	596,300	緑区鳴海町 ㊸～㊹建設 ㊺開設
		あけぼの学園の改築に 向けた整備	241,222	天白区植田山二丁目 ㊸土地造成 ㊹～㊺建設
		にじが丘荘移転改築の 設計	8,866	老朽化したにじが丘荘の移転改築 に向けた設計 ㊸～㊹設計 ㊺～㊻建設
		債権管理体制の強化	11,589	民間保育所利用者負担金等の債権 管理を効率的に行うため、区役所 に嘱託職員を配置 4人

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	子ども・若者総合相談 センターの運営	61,883	ニートやひきこもりなどの社会生 活を営む上で困難を抱える子ども・ 若者の自立を支援するため、相談 体制を強化
	継 続	窓ガラス飛散防止対策	3,200	指定避難所等の安全対策のため、 窓ガラスに飛散防止フィルムを貼 付 青少年宿泊センター とだがわこどもランド
		天井等落下防止対策	8,300	吊り天井等における地震発生時の 落下防止対策調査 青少年交流プラザ とだがわこどもランド

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	新 規	木造住宅密集地域における感震ブレーカー設置助成	4,000	木造住宅密集地域において、地震時における出火の危険性の低減を図るため、感震ブレーカーの設置費用の一部を助成
		錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業	233,000	調査設計計画費補助 平成32年度竣工予定
		中志段味特定土地地区画整理事業における再建計画策定支援	32,000	中志段味特定土地地区画整理組合の事業再建計画の策定を支援
		中川運河水上交通定期運航のモニタリング調査等	98,820	都心部とみなとエリアの回遊性向上に向けた、ささしまライブ24地区から金城ふ頭地区までの水上交通定期運航のモニタリング調査等
	拡 充	民間木造住宅の耐震改修助成	206,980	新耐震設計基準の施行前（昭和56年5月31日以前）に着工された木造住宅の耐震改修費の一部を助成 段階的改修の助成対象拡大 改修後の耐震診断判定値を0.7以上1.0未満とする工事に、改修後の耐震診断判定値を1階部分のみ1.0以上とする工事を追加 耐震シェルター等設置助成の助成額の拡充 助成上限額 200→300千円
		民間非木造住宅の耐震改修助成	37,500	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震改修費の一部を助成 助成対象の拡大 改修後の各階のI s 値を全て0.6以上とする工事に、改修後の各階のI s 値を全て0.3以上0.6未満とする工事を追加 ブロック塀等撤去助成の助成額の拡充 助成上限額 90→100千円 など

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	拡 充	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	77,900	久屋大通公園の整備に向けた北・テレビ塔エリアの公園と沿道の一体化検討、南エリアの基盤計画の検討及び栄バスターミナル（噴水南のりば）の移転整備
		旧那古野小学校の活用方策の検討	5,000	旧那古野小学校の活用に向けた事業化の検討
		市営住宅ふれあい創出事業	110,296	高齢者世帯を対象に巡回員が行う従来の人的見守り支援と併せ、ケーブルテレビ回線を利用した機器による見守り支援を本格実施
	継 続	市営住宅の耐震改修	511,216	耐震診断評価Ⅱ－２の市営住宅耐震改修工事 継続事業 2棟
		天井等落下防止対策	8,600	金山南ビルの吊り天井等における地震発生時の落下防止対策調査
		民間木造住宅の無料耐震診断	55,560	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施
		民間非木造住宅の耐震診断助成	45,000	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用の一部を助成
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	19,500	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、多数の者が利用する民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成
		要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成	68,500	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震改修費の一部を助成
		要安全確認計画記載建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	212,160	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、愛知県により診断を義務付けられた防災拠点等の建築物の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	地下街耐震改修等助成	114,875	地下街管理会社等に対し、耐震改修、天井改修等に要する費用の一部を助成
		木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	24,000	木造住宅密集地域において、延焼や倒壊を防止するため、老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成
		ささしまライブ24地区の整備	2,076,093	椿町線・笹島線の掘割部 ②⑦～②⑨整備 椿町線街路事業等
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	253,417	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に係る地下埋設物の移設及び用地取得等
		栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業	1,128,316	共同施設整備費等補助 平成29年度竣工予定
		志段味地区特定土地区画整理事業	422,463	道路築造等 上志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	906,376	道路築造、水路築造等
		リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	194,000	名古屋駅ターミナル機能強化及び名古屋駅周辺の市街地整備に向けた整備内容等の検討
		市営住宅の建設	4,483,328	公営住宅等の建替 新規事業 193戸 継続事業 568戸
		守山スマートインターチェンジの整備	808,400	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ②②～②⑨整備
		名古屋高速道路の建設	424,500	出資金 127,500千円 貸付金 297,000千円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	新たな路面公共交通システムの検討	20,000	都心部の更なる魅力向上を図るための新たな路面公共交通システムの導入に係る検討
		都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討	6,000	都心部の更なる魅力向上を図るための歩行者空間拡大等に係る検討
		名古屋港管理組合負担金	3,949,901	港湾施設整備等に対する負担金 県市同額
		鳴海駅前市街地再開発事業	161,072	施行面積 約3.2ha 用地取得、建物移転等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	新 規	新堀川における悪臭対策	364,000	新堀川における悪臭対策として、ヘドロの除去及び対策の検討を実施
	拡 充	山崎川名鉄本線橋りょうの改築等	29,000	山崎川名鉄本線橋りょうの改築等に係る測量等を実施
		五条橋地区における堀川浄化策	54,000	堀川まちづくり構想を推進するため、五条橋地区において覆砂による浄化を実施
	継 続	橋りょうの耐震対策	2,670,088	緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 新東福橋始め12橋 耐震改築 運河橋
		排水施設改良	1,118,000	桜が丘1号排水路の改良等
		大江川の地震・津波対策に関する調査	38,300	大江川における地震・津波対策として、防潮壁の検討及び汚染土壌の調査を実施
		ポンプ所の耐震対策	140,000	荒子川ポンプ所始め2カ所の耐震対策
		船見ポンプ所の設備更新等	360,825	電気設備の更新等
		広域河川の整備等	3,491,989	堀川始め4河川の改修等
		準用河川の整備	160,825	生棚川の改修
		民有地緑化助成	170,000	民有地における緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	6,348,850	船頭場公園、川名公園等の整備
		東山動植物園再生整備	451,436	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進 重要文化財温室前館の保存修理等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	継 続	自転車利用環境整備	20,450	自転車と歩行者を分離し、安全に 通行できる自転車走行空間を整備 西藪下輪ノ内町線
		放置自転車対策	795,266	有料自転車駐車場の新規整備 有松駅 自転車等放置禁止区域の拡大 有松駅 放置自転車等の撤去、駐車指導
		幹線道路等の整備	3,843,063	名古屋岡崎線、志段味水野線第1 号、小幡西山線、日置中野新町線 等の整備
		橋りょうの整備	3,229,429	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差	2,199,467	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古 屋線長須賀架道橋、J R東海道本 線・名鉄名古屋本線御田人道橋の 整備
		有料道路支援関連事業	380,000	大津町線の整備
		世界の「AIOIYAMA」プ ロジェクトに関する検 討等	25,500	弥富相生山線周辺の交通課題を解 決するための対策の検討等
		地産地消の推進	4,054	地元の農産物に対する消費者の関 心を高めるとともに、農家と市民 の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへ の参画 朝市・青空市等
	行 事	東山動植物園開園80周 年記念事業	65,000	時期 平成29年3～6月 場所 東山動植物園 主催 東山動植物園開園80周年記 念事業実行委員会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	新 規	救急隊増隊のための特別消防隊第二方面隊庁舎の改修	29,209	救急隊増隊のための仮眠室等の改修 西区那古野
		木造住宅密集地域における初期消火資器材の導入	13,434	火災延焼の危険性が特に高い地域における自主防災組織へスタンドパイプを試験的に配置 瑞穂区御劔地区
	拡 充	消防団の広報活動等のための車両購入負担金	18,700	消防団有車両の購入に係る負担金の上限額を拡充 1,350→1,700千円／両
		AEDの設置情報の充実に向けた消防情報システム等の改修	15,500	救急現場に居合わせた市民等へAEDの設置情報をより適切に提供するため、消防情報システム等を改修
		昭和10年式はしご車の修繕	5,000	防火・防災の普及啓発活動に資するため、走行可能な状態に修繕
		西消防署セミリニューアル改修の設計	17,477	築48年が経過した庁舎の内外装及び設備機器の一部改修等を行うセミリニューアル改修の設計 ②⑨設計 ③⑩～③⑪工事
		島田出張所のリニューアル改修	84,000	築52年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ②⑧設計 ②⑨工事
		家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣	5,880	家具転倒防止器具の取り付けを行うボランティアの養成を行うとともに、災害時要援護者等の世帯に対して派遣を実施
	継 続	高圧ガス保安法等に係る権限移譲に向けた消防情報システムの改修	40,000	高圧ガス保安法等の事務・権限の移譲に向け、消防情報システムを改修
		瑞穂消防署のリニューアル改修	293,163	築50年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修 ②⑦設計 ②⑧～③⑩工事

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	継 続	防火水槽の耐震補強	112,000	耐震補強が必要な既存防火水槽の 工事 33基
		消防車両の購入	670,048	救急車 9両 タンク車 4両 はしご車 2両 排煙照明車 1両 指揮官車 2両 指揮車 4両
		消防署非常用発電機の 整備	37,518	消防署において、災害発生時に災 害対応活動を72時間維持するた めに必要な電力を確保する非常用発 電機の設計及び整備 設計 中村消防署、南消防署 整備 守山消防署

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	新 規	小・中学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等	91,596,636	教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費（9,570人）及び国の定数改善や本市の実情にあわせた効果的な教職員の配置による子どもたち一人ひとりの状況に応じた教育の実施
		小学校（守山区）新設の設計	11,000	志段味東小学校から分離 ㊹～㊺設計 ㊻～㊼用地取得 ㊽～㊾建設 ㊿開校
		特別支援学校県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与負担等	4,552,834	教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費（469人）
		守山養護学校増築の設計	23,000	産業科棟増築の設計 ㊹設計 ㊻用地取得 ㊽～㊿建設
		高等学校給付型奨学金の支給	68,978	経済的な理由で修学が困難な高等学校等の生徒に対する給付型奨学金の支給 対象 市民税非課税世帯に属し、奨学生としてふさわしいと認められる者 ㊹1年生 1,000人 支給額 公立 年60,000円 私立 年72,000円
		学校規模適正化推進計画の策定	3,000	小・中学校等について学校規模の適正化を推進するための計画を策定
		全国高等学校総合体育大会水泳競技大会の開催準備	3,700	平成30年8月に本市で開催が予定されている水泳競技大会の開催準備を実施 ㊹開催準備 ㊻開催
	拡 充	幼稚園保育室空調設備の整備	18,000	幼稚園の教育環境の充実を図るため、保育室に空調設備を整備 82室

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	なごや子ども応援委員会の運営	947,749	いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題へ対応するなごや子ども応援委員会の体制を強化するとともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの資質向上を図るため、スーパーバイザーを配置 スクールカウンセラー 37→59人 スクールソーシャルワーカー 17→18人 スクールアドバイザー 11人 スクールポリス 11人 スーパーバイザーの配置
		新たないじめ防止プログラムの検討	1,340	ノルウェーのオルヴェウス教授のいじめ防止プログラムを再構築し、本市の学校の状況に合わせたいじめ防止プログラムを策定するための検討
		学校における絆づくり推進事業	14,000	児童生徒が企画段階から主体的に考え、行動し、互いを思いやる心を身に付ける活動を推進 74校
		発達障害対応支援員の配置	314,966	発達障害の可能性のある幼児児童生徒の介助等を行うための支援員を配置 379→395校
		学校司書の配置	14,679	児童生徒及び教員による学校図書館の利用促進を図るため、学校司書を配置
		学習支援講師の配置	426,395	学習指導支援講師 80校 長期休業特設講座 20→40校 発達障害対応支援講師 65校 不登校対応支援講師 40校 日本語指導講師 31校 生徒指導支援講師 5校

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援	48,232	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対する学校生活における支援 看護介助員 12→16人 栄養士 5→6人 宿泊行事への対応
		学校生活介助アシスタントの派遣	118,212	介助が必要な障害のある幼児児童生徒に対して、学校生活における支援を行う学校生活介助アシスタントを派遣
		母語学習協力員の配置	113,065	バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応相談を実施 28→30人
		郷土の歴史学習の充実	23,100	中学生を対象に郷土の歴史に対する興味を喚起するための副読本の作成
		子ども適応相談センターにおけるタブレット端末を活用した学習支援事業	9,000	子ども適応相談センターにおいて、学習支援を専門に行うスタッフを配置し、タブレット端末やオンライン学習教材を活用した学習支援事業を実施
		就学援助における入学準備金	194,620	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対し、入学準備金を支給 小学校1年生 20,470→40,600円 中学校1年生 23,550→47,400円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	私立幼稚園就園奨励補助	3,174,062	低所得の多子世帯等の負担軽減を拡充 市民税非課税、市民税所得割非課税の世帯（ひとり親世帯等を除く）第2子への補助額の増 年290,000→308,000円 市民税所得割額77,100円以下の世帯への補助額の増 ひとり親世帯等 第1子 年217,000→272,000円 ひとり親世帯等を除く世帯 第1子 年115,200→139,200円 第2子 年211,000→223,000円
		部活動顧問派遣事業	86,638	顧問の派遣 小学校 8部 中学校 143→160部
		土曜日の教育活動推進事業	9,538	伝統芸能や科学実験など体験を重視した土曜日の学習プログラム 小学校 16→20校
		スーパージュニアアスリート育成事業	5,000	世界で活躍するアスリートを育成するため、オリンピック出場選手等の育成実績のある指導者によるジュニアアスリートの指導に要する経費を補助
		瑞穂公園陸上競技場改築に係る整備手法調査	9,000	陸上競技場の改築に向け、整備手法等についての調査を実施
		瑞穂公園レクリエーション広場の改修	債務負担行為 (139,000)	田辺陸上競技場の機能をレクリエーション広場に移転するための改修 ②⑧設計 ②⑨～③⑩工事
		市体育館空調設備等の整備	370,800	市民が快適かつ安全に利用できるようにするため、空調設備等を整備 ②⑧設計 ②⑨工事

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	ノーベル賞受賞者顕彰 施設整備検討調査	9,116	愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞 受賞者の業績などを分かりやすく 伝える施設の整備に向けた調査
	継 続	窓ガラス飛散防止対策	26,970	指定避難所の安全対策のため、窓 ガラスを取り替えるとともに飛散 防止フィルムを貼付 生涯学習センター 4カ所 スポーツセンター等 3カ所
		天井等落下防止対策	481,500	吊り天井等について地震発生時の 落下防止対策としての撤去等 教育センター、女性会館 生涯学習センター 1カ所 スポーツセンター等 6カ所
		校舎等の大規模改造の 設計	257,429	昭和55年以前に建設された校舎の 内装・外壁・屋上防水等工事の設 計 約5万㎡
		インターネット上にお けるいじめ対策	4,500	インターネット上における児童生 徒に関する誹謗中傷等問題のある 書き込みについて、検索・監視・ 削除依頼等を行うとともに学校か らの相談を受付
		博物館所蔵資料の修復	1,985	劣化が進んでいる草花図屏風等の 修復
		科学館B6型蒸気機関 車の動態展示に向けた 調査	6,000	科学館の屋外展示物であるB6型 蒸気機関車の動態展示に向け、整 備手法等を検討する間の車両の保 管料
		ランス美術館との交流 事業	1,140	友好提携に関する覚書に基づく交 流事業
		山車行事の総合調査	9,776	名古屋三大祭に関連した山車行事 についての調査
		歴史の里の整備	132,077	国史跡である志段味古墳群を活用 した歴史体験・学習エリアとして 整備している歴史の里における展 示収蔵施設及び緑地の整備等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	行 事	第93回日本選手権水泳競技大会	5,000	時期 平成29年4月 場所 日本ガイシアリーナ
		I S Uグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017	69,000	時期 平成29年12月 場所 日本ガイシホール
		博物館特別展	112,000	「レオナルド・ダ・ヴィンチと「アンギアーリの戦い」」始め5特別展
		科学館特別展	50,000	「ロボットってなんだろう」始め2特別展
		美術館特別展	107,000	「ランス美術館展」始め5特別展

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
病 院	継 続	東部医療センター病棟 の改築	1,058,798	医療機能の更なる充実を図るため の病棟の改築 ②7～②8準備工事 ②8～③1建設 ③1開設

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
上 下 水 道	継 続	第4次水道基幹施設整備事業	8,074,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成28～32年度 総事業費 349億円 平成29年度 犬山系導水路改良、春日井浄水場整備等
		第4次配水管網整備事業	12,402,668	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成28～32年度 総事業費 607億円 平成29年度 配水管の整備102km (布設替90.0km・新設10.7km・配水幹線リフレッシュ工事1.3km)
		下水道の建設	29,628,000	整備面積 90ha 処理人口 1,500人 平成29年度末 処理面積 29,065ha 人口普及率 99.4%
		緊急雨水整備事業	8,372,000	緊急雨水整備計画に基づき、浸水対策施設を整備 名古屋駅周辺地域等における雨水貯留施設及びポンプ所の建設並びに管きよの増強
		水洗便所の普及促進	20,400	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
交 通	新 規	クレジットカードと連携したマナカによるオートチャージの導入	320,859	導入に向けた駅務機器の改修
	拡 充	バス停周辺の観光施設の案内表示等	3,000	緑区において、観光に配慮したバス路線（支線）を新設するとともに、区役所等と連携しながらバス停周辺の観光案内情報を発信
	継 続	伏見駅における駅ナカビジネスの展開	486,372	民間事業者の提案を受け商業施設、駅長室、授乳室及びトイレ（便器の全洋式化）を整備 ②⑨～③①工事
		バス車両の購入	1,018,729	ノンステップバス 45両
		地下鉄名城線・名港線 可動式ホーム柵の整備	1,115,021	可動式ホーム柵の設置に向けた定位置停止のための車両改造等 54両（9編成）
		地下鉄施設の耐震対策	1,558,509	高架及び地下構造物の柱の補強等
		地下鉄施設の浸水対策	51,019	駅出入口（5駅13カ所）の止水板の改修
		地下鉄車両の購入	1,590,728	鶴舞線 12両（2編成）
		地下鉄駅エレベーターの整備	349,317	名古屋駅、丸の内駅、栄駅
		千種駅施設の整備	163,642	駅構内店舗、駅長室、授乳室及びトイレ（便器の全洋式化）を整備 ②⑧～③①工事

